

# 犯罪のない社会へ

広島県三次市立塩町中学校 3年 宮田 蒼介



私が、これまで見たニュースの中で、犯罪についての考え方が大きく変わるべききっかけになったものがあります。それは、今年の二月にあった、ミャンマー東部にある特殊詐欺拠点に関する報道です。日本人の高校生が現地で詐欺に加担させていたということを知って、かなり大きな衝撃を受けました。そこで、この報道について詳しく調べてみると、様々なことか分かりました。その中でも特に驚いたことが三つありました。

一つ目は、日本人の高校生が保護されたミャンマー東部にある特殊詐欺拠点の他にも、複数の詐欺拠点が東南アジア全域に点在していて、そこで数万人もの外国人が監禁されていることです。また、それらの外国人は詐欺を強要されていて、組織内では暴力や強迫が日常的に行われているということを知りました。このことから分かったのは、詐欺が組織化していて、非人道的かつ強制的に体系化されているということです。私はそれまで、詐欺について、「個人の意思で、単独で行われる犯罪」の一つに過ぎないと思っていました。

しかし、実際には、大規模な組織によって国際的に行われることや、個人の否応なしに強制労働として行われることもあるということを知り、そこに巻き込まれた時の危険性をよく理解しました。

二つ目に驚いたことは、保護された二人の日本人の高校生が渡航するきっかけになったのが、チャットアプリやオンラインゲームでのやり取りであるということです。それらを通じて知り合った人から、「もうかる仕事がある」などと海外に誘い出され、他の外国人と同じように詐欺に加担させられていたらしいのです。私はインターネット上で知らない人から何か歓誘を受けたことはありませんが、これから先、仕事を探すような機会には、このような思いがけない危険が潜んでいるということを忘れてはならないと思いました。また、インターネットによって安易に他人とつながることができるようになった現代において、情報に対して常に慎重に向き合う姿勢がよりいっそう重要になってきていました。

三つ目に驚いたこと、それは、詐欺拠点を取り巻く環境についてです。ミャンマー東部で摘発された詐欺拠点の一帯は、少数民族の武装勢力が実効支配していて、中央政府の統治があまり及んでいない、「無法地帯化」が進み、また、武装勢力は詐欺事業を助長している可能性があり、犯罪組織が自由に活動できる環境が生まれているといえます。このような周辺環境の実態も知って、犯罪は単に被害者と加害者の二者間だけの問題ではなく、それを取り巻いている社

会の仕組みや政治など、複雑な構造の中で生じる問題だということを実感しました。

このような気づきを通して、私は、インターネットを通じて安易に知らない人と接触する恐ろしさ、社会がもたらす治安・犯罪への影響力などについて、改めて認識することができました。そして、これらの新しく学んだことから、犯罪のない社会にしていくために、「防犯意識のアップデート」と「犯罪を生み出さない環境の構築」を積極的に進めていくべきだと考えます。

「防犯意識のアップデート」を実現するためには、学校やセミナーなどで防犯教室を行い、実際の事件を紹介したり、犯罪の実態について詳しく説明していくことや、広報やホームページで自治体が防犯情報を発信・共有をしたり、防犯習慣を推奨したりすることができると思います。また、ネットリテラシー教育を普及させ、インターネットに対する正しい知識を広めることによって、情報社会における「自分を守る力」が育てられると思います。

「犯罪を生み出さない環境の構築」を実現するためには、防犯カメラなどの監視システムの整備や公共施設の改善といった対策だけでなく、地域で声かけや見守り運動、町内会を通して結びつきを強くするなどの「地域参加型」の対策も必要だと思います。

このように、犯罪のない社会にするためには、ひとりひとりが防犯意識を高め、正しい行動をとることと、社会全体が協力して結びつきを強めていくという「つながり」が最も重要だと考えます。そして、それらの中心を担うのは私たちです。普段から、近所の人にあいさつをしているか、防犯意識はできているかなど、身のまわりのことに気を配り、一つ一つ行動していくことが大切です。他人事のように「自分は大丈夫」と思っていたら、もしもの時に自分や大切な人を守ることができるのでしょうか。「防犯」とは、国や自治体だけが行う制度的なものではなく、私たちが主体的に取り組んで、安心・安全な未来をつくりあげるために交わす「約束」なのです。